

【日本農業新聞 2015年1月27日付～2月2日付の紙面から】51回目

<コメント>

大詰めを迎えた農産物関税をめぐるTPP日米交渉の中で、安倍晋三政権は大幅な譲歩を提案していることが分かった。例えば、米国産主食用米をミニマムアクセス（最低輸入機会=MA）枠とは別に、年間5万トンの特別輸入枠を設けることや、牛肉関税（38.5%）を9%まで下げる案が浮上。「米や牛肉などの重要品目は守り抜く」とした国会決議違反である。「国益を守る」と大見得を切っても、実態は国民の利益ではなく、（輸出）企業益だけを優先するアベノミクスの“馬脚”が現れたものだ。言語道断な安倍政治の暴走である。

<概要>

■TPP対米協議で担当相 米輸入拡大を示唆／国内政策に逆行の恐れ

【1月28日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米協議について、甘利明TPP担当相は27日、米国産米の輸入を「一粒も増やすなどということは不可能だ」と述べ、主食用米の輸入拡大を検討していることを示唆。数万トンの規模でも国内需給に大きく影響し、政府、与党が進める米政策に逆行しかねない。一方、牛・豚肉でも両国の意見の隔たりが埋まってきた恐れがある。各国は今年前半の交渉妥結を目指しており、日米協議は重大なヤマ場を迎える。1月28日は自動車をめぐる協議、2月2日には農産物関税をめぐる協議が再開する。

■首席交渉官会合始まる

【1月28日付1面】

TPP交渉参加12カ国の首席交渉官による会合が26日から米ニューヨークで始まった。初日は、最も難航する知的財産分野を集中的に扱った。同分野は、閣僚に判断を委ねる論点を除き、今回の会合で決着させることを目指して交渉中で、「まとめる雰囲気になってきた」（TPP政府対策本部）という。同分野で大きく進展すれば全体が進展し、2月か3月に閣僚会合の開催につながる可能性がある。

■TPP 早期妥結へ各国集中／米議会公聴会でフロマン代表 対日協議重要な進展

【1月29日付3面】

米通商代表部（USTR）のフロマン代表は27日、議会の上院財政委員会、下院歳入委員会がそれぞれ開いた公聴会に出席した。TPP交渉について「各国の首脳がこの数カ月で交渉を妥結させることに集中している」と語った。米国で行われている首席交渉官会合で知的財産などの難航分野で前進すれば、2月か3月に閣僚会合を開く見通し。交渉を主導する米国が妥結に向けた機運を高め、交渉の推進力になる可能性がある。

■国有企業は依然難航／首席交渉官会合

【1月29日付3面】

米ニューヨークで行われているTPP交渉参加12カ国の首席交渉官による2日目の会合は、難航分野の一つである国有企業を扱った。「国内政策との関係で非常に慎重な国もあ

るので簡単ではない」(TPP政府対策本部)。国有企業分野は、国有企業と民間企業が同じ条件で競争できるようにルールづくりを進めている。ベトナムなど新興国を中心に慎重な立場を取る国があり、協議は難航している。首席交渉官会合は2月1日まで行われる予定だ。

■米国米に特別枠検討 TPP交渉で政府/MA外、数万トンの輸入 国会決議「聖域」と矛盾 【1月30日付1面】

TPP交渉の日米協議で、政府が米国産の主食用米に対し、ミニマムアクセス(MA)の枠外で、年間数万トンの特別輸入枠の新設を検討していることが分かった。米は国会決議で「聖域」とした農産物の重要品目の筆頭格で、国内では生産調整を行って減産し続けている。主食用米の輸入を増やせば、農家から猛烈な反発を招くのは避けられない。交渉筋によると、政府が検討している特別輸入枠はMAとは別に設定。米国産の主食用米を数万トン、関税ゼロか低関税で輸入する。

■米国産米輸入拡大検討で識者談話/他国から圧力さらに 農政調査委員会客員研究員 矢口芳生氏

【1月30日付2面】

米の輸入枠を米国向けに設けるとの政府の検討について、農政調査委員会の矢口芳生客員研究員に聞いた。矢口氏は「既存のMA米とは別に輸入枠を設けるとしたら、米などの聖域確保を最優先するとした国会決議の趣旨に即した対応とは言えない。米国にだけ特別な枠を与えることで収まるのだろうか。最も心配なのは、米価格が輸入増によりさらに下がり、大規模農家をはじめとした専業の担い手農家の意欲が減退することだ。米国だけがなぜ特別なのかを含めて政府は説明すべきだ」。

■難航分野を集中協議へ/TPP首席交渉官会合

【1月30日付2面】

米ニューヨークで開かれているTPP交渉参加12カ国の首席交渉官会合は28日、3日目の協議を終えた。各国と個別の関税協議も並行して行い、日本は交渉が比較的進んでいない国と協議した。焦点の農産物関税をめぐる日米協議は2月2日から米国で行われる予定。大きな対立点が残る国との協議は、大江博首席交渉官代理が首席交渉官会合期間中に集中的に行っている。

■TPP日米協議 牛肉関税9%浮上/米特別枠5万トンを軸に

【1月31日付1面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議で、牛肉関税(38.5%)を長期間かけて9%まで引き下げる案が浮上していることが分かった。税率は段階的に下げ、一定の輸入量を超えると関税率が上がるセーフガード(緊急輸入制限措置)と組み合わせる仕組みを両国が調整している。米では、米国産主食用米について5万トンを軸に特別輸入枠の新設を検討している。米、牛肉とも日本の重要品目で、国会決議との整合性が問われる。

■日米協議で消費者団体／米の輸入増「あり得ぬ」

【1月31日付3面】

TPP交渉の日米協議で、政府が米国産主食用米に特別輸入枠を検討している問題に対し、市民団体や消費者団体から、異論が噴出した。「日本の主食である米を輸入することは、国土や景観保全の観点から見ても、おかしい。輸入増などもってのほかだ」と指摘するのは、農ある暮らし研究会の進士五十八会長。生活クラブ生協の加藤好一会長は「国産米市場が低迷する中で、こんな検討などあり得ない。交渉の進め方も全く見えない」と強調。

■TPP交渉 何だったのか国会決議／米 輸入拡大許されない 牛肉 米国に市場奪われる

【1月31日付社会面】

「国会決議は何だったのか」「聖域を守るのは国民との約束だ」。政府がTPP交渉の日米協議で、ミニマムアクセスの枠外で米国産主食用米の特別輸入枠の新設を検討していることに対し、米価下落に苦しむ米産地からは怒りの声が続出した。さらに米国は牛肉関税の大幅引き下げも要求してきており、国会決議で「聖域」とした米や牛肉を守りきれぬのか、現場の不安は募っている。

■WTO全体会合 補助金削減の効果試算／実績額上限下回る

【2月1日付+3面】

世界貿易機関（WTO）農業交渉のアダック議長は28日、全体会合を開き、国内補助金と市場アクセスの2分野を中心に協議した。食料輸出国グループが2008年のモダリティ（保護削減の基準）議長案を基に貿易の障害となる補助金の削減効果を試算した結果を示し、議論の喚起を狙った。一方、市場アクセス（参入）の議論は依然として低調に終わった。試算は日本、米国、欧州連合、中国、インド、ブラジルの6カ国を対象に比較した。

■TPP交渉 重要品目を協議／2日から日米実務者

【2月2日付3面】

TPP交渉の農産物関税をめぐる日米実務者協議が、2日から米国ワシントンで始まる。焦点の農産物の重要品目について協議する。交渉参加12カ国が今年前半の妥結を目指す中、鍵を握る日米間で今回前進させ、閣僚協議につなげたい考え。両国間では米や牛肉などで大幅な関税削減や輸入枠設定などが浮上。重要品目の聖域確保を求めた国会決議を踏み超える恐れもあり、決議順守の交渉が求められている。

以上